

1960年代韓国と台湾の「冷戦外交」比較： ベトナム戦争への対応と ASPAC を中心として

木宮正史

摘要

韓国と台湾の歴史的経験は、日本の植民地支配経験、冷戦の影響、輸出志向型工業化による経済発展、権威主義体制と民主化という4点について共通点がある。さらに、冷戦・開発・独裁という三者が、一部矛盾もはらみながらも相互補完を基本とした関係であるという意味で、冷戦型開発独裁の最も典型的な事例である。しかし、植民地経験の評価をめぐる温度差、冷戦下における「分断」型と「分裂」型の違い、財閥中心のワンセット型経済開発と中小企業中心のニッチ追求型経済開発との違い、軍部中心の準競争的権威主義と一党体制の権威主義との違い、および民主化をめぐる体制転換型と体制改革型との違いなど異なる点も指摘できる。本稿では、ベトナム戦争を中心としてアジア冷戦が激化した1960年代、ベトナム戦争に対する対応、ベトナム特需の獲得形態、ASPACとの関わり方という3つの事例を通して、冷戦体制下で両国が置かれた位置とそれへの両国の対応の違いに注目することで、両者の帰結の違いを説明する。

ベトナム戦争に対しては、韓国は、アメリカに次ぐ大規模な戦闘部隊を派遣したのに対して、台湾は小規模な軍事顧問団を駐留しただけであった。しかし、ベトナム戦争に対する軍事的関与の意図は、韓国に優るとも劣らず台湾も大きかった。ケネディ政権はベトナムに対する共同介入の同伴者としてSEATO加盟国を考えたが、それは期待はずれだった。そこで、アメリカ政府は、韓国と台湾のそれぞれの参戦がもたらす利害得失を比較する作業を行なった結果、台湾の軍事的介入が中台間の軍事的緊張関係を激化させ、ベトナム戦争を必要以上にエスカレートさせることを危惧して、台湾ではなく韓国に対して戦闘部隊の派兵を要請した。このように、韓国と台湾との間に、ベトナムや東南アジアの共産化に関する認識の違いはなかったが、韓国と台湾の置かれた位置の違いおよびそれに対するアメリカ政府の評価が、両国の軍事的介入の違いを決定づけた。

ベトナム戦争とそれに伴う特需は、韓国と台湾の経済発展に対して大きく貢献することになった。しかし、その具体的な中身を見ると、韓国のベトナム特需が軍納や送金など貿易外特需を中心としたもので、軍隊の駐留や企業進出、労働力

輸出によって始めて確保されるものであったのに対して、台湾のそれは、貿易によってもたらされる特需が中心であった。対米輸出に関しては、両者ともこの時期に飛躍的に輸出を増大し、アメリカの輸入先に占める両国の比重も増大した。こうしたベトナム特需の獲得形態の違いは、大規模な戦闘部隊を派兵した韓国と、派兵意欲はあったにもかかわらず、アメリカ政府の抑制によって派兵しなかった台湾との政策の違いによる帰結である。

ASPAC 創設の経緯を見ると、一方で、韓国が主導的に、東南・東北アジアにおける反共陣営の結束を強化するとともに、そうした反共主義国家間の地域協力を進めることによって、地域内大国である日本や地域外大国であるアメリカに対する相対的な自立を確保しようとする志向があったことがわかるが、他方で、そうした利害を基本的には共有しながらも、韓国のねらいとは必ずしも合致しない台湾の動きがあった。徹底した反共主義を標榜し、もし、可能であれば、有名無実化した SEATO に代替して、共産主義の脅威に対抗する何らかの政治組織、軍事同盟の可能性までも視野に入れていた台湾や南ベトナムが一方の極に位置したが、他方の極には、「政経分離」に基づく中国との経済交流に熱心で、さらに、国内世論を刺激しないために、反共軍事色が前面に出た組織であれば、参加を留保すると主張した日本や、非同盟、第三世界諸国との関係改善を優先させるために反共軍事色を抑えたいと考えるマレーシアが存在した。韓国は、タイとともに、そうした両極端の中間的立場を取りながら、その創設に対しては仲介者としての役割を果たした。ベトナム戦争の最中に、ベトナム派兵を実施している韓国が主導的な役割を果たした組織であるが故に、ベトナム戦争との関連において反共陣営の結束強化という側面を持たざるを得なかったが、この組織は単に冷戦体制下において、どちらの陣営に与するのかという問題意識だけではなく、域外大国であるアメリカや域内大国である日本との関係において、アジア各国の相対的自立性を保持するためにも、相互の協力、組織化が必要であるという問題意識をも共有したものであった。

以上のように、1960年代における韓国の冷戦外交は、冷戦「順応」型を基本にしつつ、冷戦「過剰対応」型を一方で進めながらも他方で冷戦「自立」型の可能性を模索したものである。これに対して、台湾の外交は冷戦「過剰対応」型で一貫していた。